

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績

低所得世帯支援枠及び給付金・定額減税一体支援枠

(円)

No	事業名	担当課	目的・効果	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	内訳	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価
1	物価高騰に伴う給付金・定額減税一体支援(R6新たな非課税)	社会福祉課	物価高が続中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援(10万円)を行い、低所得の方々の生活を維持する。	38,475,775	38,475,775	(事業費) 37,700,000円 (事務費) 775,775円	R6.3.1	R7.2.28	(成果) 給付人数 377世帯
2	物価高騰に伴う給付金・定額減税一体支援(R6新たな均等割のみ)	社会福祉課	物価高が続中で低所得世帯(R6住民税均等割のみ課税世帯)への支援(10万円)を行い、低所得の方々の生活を維持する。	6,650,000	6,650,000	(事業費) 6,650,000円 (事務費) 0円	R6.7.1	R7.12.28	(成果) 給付数 66世帯 ※対象256世帯分をR5とR6に分けて給付
3	物価高騰に伴う給付金・定額減税一体支援(R6新たな非課税・均等割のみ世帯子ども加算)	社会福祉課	物価高が続中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税及び住民税非課税世帯)への支援(18歳以下の子ども1人5万円加算)を行い、低所得の方々の生活を維持する。	4,354,532	4,354,532	(事業費) 4,350,000円 (事務費) 4,532円	R6.3.1	R7.2.28	(成果) 給付数 87人
4	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金(調整給付)	税務課	定額減税を十分に受けられなかった方へ給付金を支給する	275,946,745	275,946,745	(事業費) 268,750,000円 (事務費) 7,196,745円	R6.3.1	R7.2.28	(成果) 給付数 11,681人
5	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金(不足額給付)	社会福祉課	調整額給付の支給に不足が生じる方へ、追加で給付金を支給する	950,328	950,328	(事業費) 0円 (事務費) 950,328円	R7.2.7	R7.3.31	※事務費のみ
合計				326,377,380	326,377,380				

推奨事業メニュー

No	事業名	担当課	目的・効果	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	内訳	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価
1	物価高騰対策事業(第二子以降に対する学校給食費無償化)	学校教育課	エネルギー・食料品等の物価高騰による小中義務教育学校の保護者の負担軽減を図るため、第二子以降の学校給食費(教職員分を除く)を臨時的に無料化する。	36,368,780	36,000,000	(事業費) 36,368,780円 (事務費) 0円	R6.4.1	R7.3.31	各小中学校の給食費を11か月間減免することで、保護者の負担軽減に大きく寄与した。
2	物価高騰に伴う子育て世帯支援(新入生ランドセル給付)	学校教育課	エネルギー・食料品等の物価高騰による小学校1年生を迎える保護者の負担軽減を図るため、新入生用のランドセル又はリュックサックを給付する。	5,857,610	5,857,000	(事業費) 5,857,610円 (事務費) 0円	R6.4.1	R7.3.31	○ランドセル給付数 233個 ○リュックサック給付数 4個 本来負担となるランドセル及びリュックサック購入分の保護者負担が軽減した。
3	保育士確保緊急対策補助金(民間保育所)	子育て支援課	物価高騰・賃上げにより、保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み保育士等の確保対策を実施する市内の民間保育所等に対し、人件費の上乗せに係る経費の補助を行う。	6,300,000	6,200,000	(事業費) 6,200,000円 (事務費) 0円	R6.4.1	R7.3.31	市内民間保育所において、経費の補助により保育士の確保の一助となった。
4	保育士確保緊急対策補助金(認定こども園)	子育て支援課	物価高騰・賃上げにより、保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み保育士等の確保対策を実施する市内の認定こども園に対し、人件費の上乗せに係る経費の補助を行う。	5,985,000	5,900,000	(事業費) 5,985,000円 (事務費) 0円	R6.4.1	R7.3.31	市内認定こども園において、経費の補助により保育士の確保の一助となった。
5	保育士確保緊急対策補助金(地域型保育)	子育て支援課	物価高騰・賃上げにより、保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み保育士等の確保対策を実施する市内の地域型保育事業を行う事業者に対し、人件費の上乗せに係る経費の補助を行う。	720,000	700,000	(事業費) 720,000円 (事務費) 0円	R6.4.1	R7.3.31	市内地域型保育事業を行う事業所において、経費の補助により保育士の確保の一助となった。
合計				55,231,390	54,657,000				